

会計基準のコンバージェンスと単一の高品質な国際的な会計基準の セットへのコミットメントに関する進捗状況報告

2010年11月29日

2009年11月に公表した共同声明の中で、我々、国際会計基準審議会（IASB）と米国財務報告基準審議会（FASB）は、国際財務報告基準（IFRS）と米国の一般に認められた会計原則（US GAAP）を改善すること及びコンバージェンスを達成することへのコミットメントを再確認し、2006年に公表し2008年に更新した覚書（MoU）の中の重要なプロジェクトを完成するための計画を発表し、その進捗について定期的に報告することにより透明性及び説明責任を提供することを確約した。本報告は、我々の三度目の進捗報告であり、報告日時点での我々の作業計画の進捗状況を反映している。

2010年6月24日付の前の進捗状況報告（2010年6月報告）は、我々の基準の品質にとって非常に重要な、広範かつ効果的な利害関係者のアウトリーチを可能にするために行った作業計画の変更について記述した。その計画では、IFRSとUS GAAPを緊急に改善する必要性が最も高いと考えられる重要なMoUプロジェクトに優先順位を付けている。これらの優先プロジェクトには以下のプロジェクトが含まれている。

- 金融商品、収益認識、リース、その他の包括利益の表示、公正価値測定に関する共同プロジェクト
- IASBについては、認識が中止された資産及び他のオフバランスシートリスクについての開示（最近公表されたUS GAAPの要求事項と揃える）、連結（特に仕組事業体に関して）及び保険契約に関するプロジェクト

これらの優先プロジェクトの目標完了期日は、依然として2011年6月又はその前である。

我々の前回の報告以後にIASBが最終確定したのは、認識の中止の開示への改善、負債を公正価値で測定することを選択した場合の自己の信用に係る利得及び損失の表示である。両審議会は、収益認識、リース、保険、発効日及び移行方法に関する協議文書を公表した。我々は、これらの提案に関して広範なアウトリーチ・プログラムを開始した。これには、教育用ウェブキャスト、業種別ワークショップ、公開の円卓会議、投資者、作成者、監査人、各国基準設定主体等との会合が含まれる。また、我々の各公開草案に関して受け取った（また引き続き受け取る）数多くのコメントレターを検討することも開始した。

11月の合同会議で、我々は、6月報告の中で述べた優先事項について確認した。2011年6月の目標期日までに優先プロジェクトを完了するための最善の体勢を整えるために、我々の戦略の各局面と他のプロジェクトの計画を修正した。

- 4つのプロジェクトに関する実質的な審議を2011年6月後に延期することを決定した（広義の財務諸表表示プロジェクト、資本の特徴を有する金融商品、排出量取引制度、概念フレームワークの報告企業フェーズ）
- 投資会社の連結は、もはや2011年6月の優先事項としないことに合意した。2011年末までに共同プロジェクトを完了することを目指す。
- FASBとIASBは、単独の基準設定プロジェクトのうちのいくつかについても審議を延期した（FASBでは偶発事象の開示、IASBではIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」及び年次改善）。スタッフは優先順位の高いプロジェクトに配置転換した。

このような作業計画の変更をしてもなお、優先プロジェクトの完成には、両審議会及びその利害関係者による集中的な努力を要する。我々のコミットメントは、堅牢なデュープロセスを使用して開発された高品質で改善されコンバージェンスされた基準の開発へと向けられている。コメントレーターを通じて受け取った（また引き続き受け取る）フィードバック及び他のアウトリーチ努力は、慎重に考慮されており、我々の再審議の重点及び新基準を確定するために要求される他の方策や努力を決定するであろう。我々は、最終基準の品質及び効果的な適用を確保するために、必要に応じて、審議期間に追加的なアウトリーチを実施することにコミットしている。

付録では、各プロジェクトについて、修正後の戦略、計画、マイルストーン目標を記述している。

付 録

この付録は、本報告日現在における優先プロジェクト及び他の共同プロジェクトについての審議会の戦略、計画、マイルストーン目標を記述している。

| | |
|----------------------------|----|
| 優先プロジェクト | 3 |
| 金融商品 (MoU プロジェクト) | 3 |
| リース (MoU プロジェクト) | 6 |
| 収益認識 (MoU プロジェクト) | 6 |
| 連結 (MoU プロジェクト) | 7 |
| 公正価値測定 (MoU プロジェクト) | 8 |
| 認識の中止 (MoU プロジェクト) | 9 |
| 保険契約 | 11 |
| 他のプロジェクト | 11 |
| 退職後給付 (MoU プロジェクト) | 11 |
| ジョイント・ベンチャー (MoU プロジェクト) | 11 |
| 財務諸表表示 (MoU プロジェクト) | 12 |
| 資本の特徴を有する金融商品 (MoU プロジェクト) | 14 |
| 排出量取引制度 | 15 |
| 追加的協議 | 15 |
| 発効日及び移行 | 15 |
| 概念フレームワーク | 15 |

優先プロジェクト

金融商品 (MoU プロジェクト)

分類及び測定、減損、ヘッジ会計

現在の戦略及び計画

両審議会の目標は、金融商品についての財務情報の国際的な比較可能性を高めること、及びこの複雑で議論の多い領域に対する包括的な改善を公表することである。両審議会は、それぞれ個別の基準設定プロジェクトの中で生じる論点の審議を緊密に連携することにより、その目標を達成することを期待している。

背 景

2006 年 MoU には、金融商品に関する包括的プロジェクトが含まれていた。US GAAP

と IFRS の要求事項は、多くの点で相違があり、両基準はそれらの複雑性のために批判されている。最近の金融危機は、この領域での改善とコンバージェンスの必要性をいっそう明らかにした。

それらの基準を改善しコンバージェンスを達成するという両審議会の努力は、両者の緊急課題が異なるために困難が生じ、開発日程の足並みが揃わなくなった。特に、FASB が単一の包括的な提案を開発しているのに対して、IASB は各フェーズに区分したアプローチで金融商品の要求事項を置き換えている。このような開発日程の相違等の要因により、両審議会が多くの重要な専門的な論点に関して異なる結論に至ることとなった。

これらの差異に取り組むための両審議会の全体的な戦略は、依然として同じである。各審議会は、両審議会の提案の相対的な利点を比較し検討する機会を関係者に与える手段として、自らの提案と他方の審議会の提案とを公表する。両審議会は、受け取るコメントレター及び他のフィードバックについて共同で検討して、改善とコンバージェンスを促進するような方法で差異を調整するように努力する。

IASB のプロジェクトについての記述

2009 年 11 月に、IASB は IFRS 第 9 号「金融商品」を公表した。この新基準は、金融資産の分類及び測定を取り扱っている。発効日は 2013 年 1 月 1 日である。

2010 年 5 月に、IASB は、金融負債についての公正価値オプションに関する公開草案を公表した。提案は主に、公正価値で測定することを選択した金融負債について、その企業の信用度の変動に関連する公正価値の変動を報告する方法の改善に重点を置いていた。受け取ったコメントを検討した後、IASB は、これらの改善を IFRS 第 9 号へ追加することにより、これらを最終確定した。これらの改善の発効日は、2013 年 1 月 1 日である。

2010 年第 4 四半期に、IASB は、一般的なヘッジ会計についての要求事項案の公開草案を公表する予定である。また、2011 年第 1 四半期の初めに減損会計についての提案を再公開する予定である。IASB は、2011 年 6 月 30 日までにこれらの改善を完了する予定である。

FASB のプロジェクトについての記述

2010 年 5 月に、FASB は、認識及び測定、減損、ヘッジ会計の要求事項を取り扱った包括的な提案を公表した。

2010 年 10 月に、FASB は利害関係者との公開円卓会議を開催し、IASB も参加した。

FASB は 11 月に、再審議に優先順位をつけて、まず初めに、分類、測定、減損に集中することを決定した。ヘッジ会計の要求事項案の再審議は 2011 年第 2 四半期まで開始せず、後述のとおり、本年末に公表予定の IASB のヘッジについての公開草案に関して受け取るインプットを検討する。

両審議会の提案の間の差異を縮小又は解消するための戦略

金融商品の認識及び測定

FASB は、金融商品の分類及び測定についての提案に関して受け取ったコメントを検討中である。FASB が自らの提案にどのような変更を（もしあれば）行うかを決定した時点で、両審議会は、FASB の（修正後）提案と IFRS 第 9 号の間に残る差異を識別するとともに、差異の縮小又は比較可能性の向上ができるかどうか及びその方法を検討する。両審議会は、多くのプロジェクトで共同作業により見解の相違を解決する能力を実証してきたが、分類及び測定に関する意見の相違の調整において直面する可能性のある困難を理解している。

減損

両審議会は、予想損失減損モデルへの移行について広範な支持を受けている。両審議会の目的は、減損に対する共通のアプローチを開発することであり、11 月に共同での審議を開始した。IASB は、2011 年初めに修正後の減損モデルの公開草案を公表することを決定した。両審議会の目標は、2011 年 6 月までに金融商品のこのフェーズを完了することである。

ヘッジ会計

IASB は、2010 年第 4 四半期にヘッジ会計に関する公開草案を公表する。FASB は、その提案に関して利害関係者からコメントを求める予定である。

デリバティブ及び他の金融商品の貸借対照表上の相殺

現在の戦略及び計画

両審議会は、デリバティブ及び他の金融商品の貸借対照表上の相殺に関する US GAAP と IFRS の要求事項を改善しコンバージェンスするための共同プロジェクトに取り組んでいる。両審議会は、2011 年第 1 四半期に公開草案を公表する予定であり、2011 年 6 月 30 日までに新たな要求事項を最終確定することを目指している。

背景

利害関係者の懸念（パーゼル銀行監督委員会及び金融安定審議会を含む）を受けて、両審議会は、デリバティブ契約及び他の金融商品のバランスシート相殺に関連する IFRS と US GAAP の間の差異に取り組むため別個の共同プロジェクトに着手することを決定した。両審議会は、IFRS と US GAAP との間の金融商品の表示の重要な相違の一つであるこの論点の重要性を理解している。

両審議会は、ほぼ審議を完了しており、コンバージェンスした要求事項について公開草案を 2011 年第 1 四半期に公表する予定である。両審議会は、コメント期間の終了後に、公開の円卓会議を開催する予定である。

リース (MoU プロジェクト)

現在の戦略及び計画

両審議会は、リースに関する IFRS と US GAAP の要求事項の改善とコンバージェンスを達成するための共同プロジェクトをそれぞれのアジェンダに含めている。改善したコンバージェンス基準を 2011 年第 2 四半期に公表するという目標に向けて、今年の 8 月に公表した公開草案について来年初めに再審議を開始する予定である。

背景

両審議会は、2006 年 MoU の中にリース・プロジェクトを含めた。両者の非常に類似した基準が大いに改善を要するものだからである。本プロジェクトの目的は、リース契約から生じるすべての資産の及び負債を財政状態計算書で認識するようにすることにより財務報告を改善することとなる共通のリース会計の要求事項を開発することである。本プロジェクトは、貸手と借手の両方についての会計基準を提供する。

2010 年 8 月に、両審議会は、貸手及び借手の視点からのリースの会計処理を提案する公開草案を公表した。コメント期間は 2010 年 12 月 15 日で終了する。両審議会は、2010 年 12 月と 2011 年 1 月に公開の円卓会議を開催する。

収益認識 (MoU プロジェクト)

現在の戦略及び計画

両審議会は収益認識についての基準を改善しコンバージェンスを達成するために共同作業を行っている。改善したコンバージェンス基準を 2011 年第 2 四半期に最終確定するという目標に向けて、本年末に両審議会は、2010 年 6 月に公表した共通の公開草案について共同で再審議を開始する。

背景

両審議会は、広範な業種及び取引形態に適用できる単一の共通の収益認識モデルを開発するために、2006 年 MoU に収益認識を含めた。US GAAP はその複雑性のために批判されることが多い。US GAAP は、経済的に類似する契約について異なる会計上の取り扱いを要求する業界固有の収益認識の要求事項を多く含んでいる。IFRS は、必要な適用ガイダンスが欠けていると見られている。本プロジェクトがもたらす基準は現行基準の欠点及び不整合を取り除くであろう。

両審議会は 2008 年 12 月に、財又はサービスの顧客への移転により契約の中の履行義務を充足した時点で収益を認識するという原則に基づいた、単一の収益認識モデルを提案した共同のディスカッション・ペーパーを公表した。この原則は、多くの既存の要求事項と同様のものである。しかし、本原則を明確化して顧客とのあらゆる契約に首尾一貫して適用する

により、財務諸表の利用者にとって収益の比較可能性及び理解可能性を改善することになると両審議会は考えている。

6月24日に、両審議会は、公開草案を公表した。コメント期間は10月22日に終了し、両審議会は2010年11月に公開の円卓会議を開催した。

連結 (MoU プロジェクト)

現在の戦略及び計画

両審議会のそれぞれの連結の要求事項を改善しコンバージェンスを達成するための両審議会の戦略には、両者の個別及び共同の基準設定プロジェクトの緊密な連携が含まれている。

- IASB は、連結に関する IFRS を 2011 年第 1 四半期の初めに確定させる予定であり、これは仕組投資ビークル (structured investment vehicles) 及び他の特別目的事業体の連結並びに関連する開示に関して US GAAP との相当なコンバージェンスとなる。
- IASB と FASB は、投資会社の連結に関する論点を共同で検討しており、コンバージェンスした基準を 2011 年末までに公表する予定である (両審議会は 2011 年半ばに公開草案を公表する予定である) 。
- FASB は、2010 年末又は 2011 年初めに、議決権持分事業体 (voting interest entities) に対する US GAAP の連結の要求事項について IFRS とのコンバージェンスを達成するであろう修正を提案するかどうかを検討する。

背景

2006 年 MoU には、改善した共通の基準の開発を通じて、US GAAP と IFRS の連結の要求事項の間の差異を解消するための共同プロジェクトが含まれていた。

しかし、最近の金融危機から生じた緊急課題の相違により、両審議会は基準の改善について異なる戦略と日程を採用することとなった。

- IASB は、オフバランスシート活動の包括的な見直しの一環として、2008 年に連結の要求事項の包括的な置換えの公開草案を公表した。それは企業に対する支配の新たな定義を含んでおり、その定義は広範な状況に適用され、特別な仕組による回避を難しくするものである。公開草案は、出資しているか又は特別な関係を有しているが支配はしていない証券化及び投資ビークル (特別目的事業体や仕組投資ビークルなど) の開示の強化についても提案した。
- 2009 年 6 月に FASB は、最近の金融危機により明らかとなった変動持分事業体 (及び関連する開示) の連結に関する基準における報告上の論点を取り扱うために US GAAP を修正し改善するプロジェクトを完了した。

このような個別の基準設定の努力の完了時には、仕組投資ピークル及び他の特別目的事業体会社の連結に関連する US GAAP と IFRS の要求事項は、大幅にコンバージェンスされ、関連する開示が一致することになる。両審議会は、US GAAP と IFRS の連結ガイダンスのこれらの各局面は、改善及びコンバージェンスのための短期的な最優先事項であると考えている。しかし、これらの努力は、投資会社及びいわゆる議決権持分事業体の連結に関する US GAAP と IFRS の要求事項の間の差異の解消とはならない。

2009 年 11 月に、両審議会は、理想としては、連結に関する基準には支配の判定のための共通の目的と原則を含めるべきで、それがあらゆる種類の事業体に首尾一貫して適用され、国際的に比較可能な結果をもたらすこととなるべきであることに合意した。

2010 年 5 月までに、両審議会は、投資会社に対する共通の連結の要求事項に合意し、この領域における提案を公表する計画がかなり前進した。しかし、両審議会は、議決権支配持分に関連する事項のすべての解決には至っておらず、5 月には、両審議会は、IASB が 2010 年末までに連結基準を最終確定し、公表すべきであると合意した（仕組事業体についての開示の改善を含む）。そうすることにより、両審議会は、IFRS 又は US GAAP を適用する企業による仕組事業体についての連結の判断が首尾一貫したものとなると期待している。

6 月に、IASB は、連結の要求事項への修正を最終確定する前に、FASB が主催した公開の円卓会議（11 月 22 日に開催された）を通じて、連結基準案について米国の利害関係者との議論をはじめとする追加的なアウトリーチ活動を実施することを決定した。また、FASB は、そのインプットを検討すること、IASB が公表した要求事項と整合性のある公開草案を進めるかどうか決定すること（議決権持分事業体に関連する US GAAP と IFRS の間の差異を解消する）にも同意した。

両審議会は、投資会社の連結に関する改善したコンバージェンス基準を共同で開発する予定である。次の段階として、この領域で完全にコンバージェンスした基準を達成するために、両者の連結の要求事項に対する変更案の公開草案を公表する。6 月には、両審議会は、2010 年末までにこのような公開草案を公表するそれぞれの計画を報告した。11 月には、両審議会は、すでに審議が完了しているものの、協議期間が優先 MoU プロジェクトの完了後となるようにするために、2011 年第 2 四半期まで公表を延期することを決定した。両審議会は、2011 年後半に投資会社についてコンバージェンスした連結の基準を公表する予定である。

公正価値測定（MoU プロジェクト）

現在の戦略及び計画

両審議会は、公正価値の定義を改善しコンバージェンスを達成するとともに共通の適用ガイダンスを提供するための共同プロジェクトに関して積極的に作業を行っている。両審議会は、2011 年第 1 四半期に最終のコンバージェンスした要求事項を公表する目的で、今年の

前半に公表された提案について再審議を行っている。測定の不確実性の開示に関連する追加的なアウトリーチの必要性を認識して、両審議会は当該開示を主たるプロジェクトから分離して確定させることを決定した。

背景

本プロジェクトの目的は、公正価値についてコンバージェンスした定義及び共通の適用ガイダンス(市場が流動的でない場合の公正価値の測定に関するガイダンスなど)を開発することである。公正価値の定義についてコンバージェンスを達成することは、公正価値測定を要求するあらゆる基準の完全なコンバージェンスの達成に不可欠である。両審議会の目標は、共通の言語を使用した定義及び関連する適用ガイダンスを示すことである。

コンバージェンスした公正価値測定の要求事項は、US GAAP 又は IFRS が公正価値測定を要求する場合には常に適用される。これらは、公正価値測定がどのような場合に要求されるかを決定する現行の US GAAP 又は IFRS の要求事項を変更するものではない。

FASB は、基準書第 157 号「公正価値測定」を 2006 年に公表した。これらの要求事項は、2007 年 11 月に発効された。2009 年 5 月に、IASB は、公正価値測定に関する IFRS についての公開草案を公表した。公開草案は、FASB の要求事項とおおむね整合的である。

今年 6 月に FASB は、公正価値の定義及び関連する適用ガイダンスへの軽微な修正の公開草案を公表した。IFRS の提案とのコンバージェンスのためである。IASB は、追加的な利害関係者のインプットを得るために、開示に関する一つの事項を再公開した。

両審議会は、受け取ったコメントの検討を開始しており、依然として 2011 年第 1 四半期に本プロジェクトを完成することを目指している。11 月の合同会議では、測定の不確実性の開示に関連する追加的なアウトリーチの必要性を認識して、当該開示を両審議会は主たるプロジェクトから分離して確定させることを決定した。

認識の中止 (MoU プロジェクト)

現在の戦略及び計画

両審議会は、2010 年に完了したそれぞれの個別の基準設定努力を通じて、金融資産及び負債に関する IFRS と US GAAP の間の差異を縮小し、関連する開示要求を一致させた。FASB は、修正後の認識の中止の要求事項について適用後レビューを実施することを計画しており、その結果を、一層の改善とコンバージェンスの努力の内容と範囲を決定するために使用する。

背景

2006 年 MoU には、認識の中止について US GAAP 及び IFRS の基準を改善しコンバージェンスをもたらすためのプロジェクトも含まれていた。

両審議会は、最近の金融危機を受けて、両者の基準を改善するためにそれぞれ個別の戦略を取るが必要となった。

- 2009年6月にFASBは、金融資産及び負債の認識の中止に関する修正し改善した要求事項を最終確定した。この変更(特に、QSPE概念の廃止)により、US GAAPとIFRSとの間の差異が縮小した。
- IASBは、包括的な見直しの一環として、金融資産に関する認識の中止の要求事項を改善し、譲渡した金融資産のリスクへの企業のエクスポージャーに関して、より適切な情報を利用者に提供するプロジェクトを追加した。IASBは、2009年に提案を公表し、その回答では、公開草案の中に記述された認識の中止の代替案についてより多くの支持が示された。

以前の計画のとおり、IASBは、公開草案の中で記述された代替モデルをより詳細に開発した。両審議会は、合同会議の間に数回にわたってともに議論した。5月に、両審議会は、以下の点を踏まえて、認識の中止についての戦略及び計画について再検討を行った。

- IASBが開発した代替的な認識の中止モデルについての共同の審議
- IFRSとUS GAAPとの間の差異を縮小する最近のFASBの修正
- IASBが金融危機の間のIFRSの認識の中止の要求事項について、主として好ましい影響に関して各国基準設定主体から寄せられたガイダンス

両審議会は、他の企業に譲渡した金融資産に関するUS GAAPとIFRSの開示の要求事項を改善しコンバージェンスすることにより、両者の基準の透明性及び比較可能性を高めることを短期的な優先事項とすべきであることに同意した。また、両審議会は、IFRSとUS GAAPを改善する又はコンバージェンスするための一層の努力の内容と方向性を検討するための基礎として、FASBが最近修正した要求事項についての適用後レビューを含めた追加的な調査及び分析を実施することも決定した。

2010年11月に、IASBは、最近修正されたUS GAAPの要求事項に類似した開示要求の改善を最終確定した。

FASBは、修正後の認識の中止の要求事項の適用についての適用後レビューに着手することを計画している。両審議会は、特に、一層の改善とコンバージェンスの努力の内容と範囲を決定するのに役立つために、レビューの結果を使用する。

保険契約

IASB は、長年にわたって主要な保険契約プロジェクトをアジェンダに含めている。IFRS では現在のところ保険契約についての具体的な会計処理の定めが不足しているため、本プロジェクトは重要である。2007 年に、IASB は、ディスカッション・ペーパー「保険契約に関する予備的見解」を公表し、受け取ったコメントを考慮して、本ディスカッション・ペーパーに基づいた提案を開発している。2007 年に、FASB は、IASB と共同で同様のプロジェクトに着手すべきかどうかに関するインプットを募集するために IASB のディスカッション・ペーパーを収録したコメント要請を公表した。

2008 年 10 月に、FASB は、プロジェクトをアジェンダに追加し、両審議会は合同でプロジェクトに取り組むことに合意した。両審議会は、2009 年にプロジェクトについて合同で議論を開始した。

IASB は、2010 年 7 月 30 日に、公開草案「保険契約」を公表した。コメントは 11 月 30 日で締め切れ、12 月には公開の円卓会議を開催する。FASB は、ディスカッション・ペーパーを公表していないため、2010 年 9 月にディスカッション文書として、代替的な見解を含んだ公開草案を公表した。コメントは 2010 年 12 月で締め切れ、12 月には公開の円卓会議を開催する。

IASB は、2011 年 6 月に IFRS を公表する予定である。FASB は、2010 年 9 月のディスカッション・ペーパーに対して受け取ったインプットを検討した後に、次の手順を決定する。

その他のプロジェクト

退職後給付 (MoU プロジェクト)

2010 年 4 月に、IASB は修正案の公開草案を公表した。それは、US GAAP の最近の修正と同様に、退職後給付債務のオフバランスシート報告を認めた規定を削除することにより、報告を改善するものである。コメント期間は 2010 年 9 月 6 日に終了し、IASB は受け取ったコメントの検討を開始した。IASB は、2011 年第 1 四半期に改訂後の基準を公表する予定である。

ジョイント・ベンチャー (MoU プロジェクト)

IASB には、共同アレンジメント (joint arrangement) の会計処理と報告される情報の質を向上させる IFRS を開発するプロジェクトがある。共同アレンジメントの会計処理についての原則ベースのアプローチを確立するとともに、開示要求を改善して、共同アレンジメ

ントを通じて企業が行う活動の性質、範囲、財務上の影響について投資者がより良い理解を得られるようにするものである。これにより、IASB は、IFRS と US GAAP との間の差異を縮小する。IASB はこの基準の最終確定を保留している。「連結」の IFRS と同時に本基準を公表できるようにするためである。

財務諸表表示 (MoU プロジェクト)

その他の包括利益の表示

現在の戦略及び計画

両審議会には、その他の包括利益の表示について IFRS と US GAAP の要求事項を改善しコンバージェンスするための共同プロジェクトがある。両審議会は、2010 年 5 月の公開草案の再審議を完了させ、2011 年第 1 四半期に最終的な要求事項を公表する予定である。

背景

2009 年後半に、両審議会は、財務諸表表示プロジェクトの一部を加速化することを決定した。それは、その他の包括利益の表示項目についての IFRS と US GAAP の要求事項を改善しコンバージェンスするものである。当該別プロジェクトの目的は、その他の包括利益で報告される項目の透明性を改善し、IFRS と US GAAP を使用して作成する損益計算書の比較がもっと容易になる表示基準を開発することである。

両審議会は、5 月に公開草案を公表した。利害関係者が表示要求案の評価を金融商品 (FASB 及び IASB) 及び退職後給付 (IASB) に関する公開草案 (その他の包括利益で報告すべき項目の追加を要求するものとなる) の検討と同時に進めるようにするためである。しかし、この表示要求案は、その他の包括利益の項目のすべてに適用される。

両審議会は、受け取ったコメントの検討を開始しており、改善しコンバージェンスした基準を 2011 年第 1 四半期に最終確定する予定である。

主たるプロジェクト

現在の戦略及び計画

両審議会には、財務諸表での情報の表示に関する包括的な基準を開発するための共同プロジェクトがあり、今年の 6 月にスタッフ・ドラフトとして公表した暫定的モデルについて包括的な利害関係者のアウトリーチを実施している。両審議会はスタッフに、2011 年第 1 四半期にアウトリーチを完了すること、その発見事項についての包括的報告を利害関係者と議論することを要請した。その包括的報告は、将来の審議会での審議の基礎を提供するものとなる。その審議は、他の重要な MoU プロジェクトを優先するという決定を踏まえて、現在のところ 2011 年 6 月以後に開始の予定である。

背景

FASB と IASB は、財務諸表において情報を整理し表示する方法を改善する共通の基準を確立するための共同作業を行っている。IASB は、本プロジェクトの第 1 フェーズで到達した決定を IFRS の中に導入した。このため、将来の FASB の公開草案は、このフェーズに関する改善と両審議会が現在共同で議論している事項とを含むことになる。

2008 年に、両審議会は財務諸表の表示に関する原則を示したディスカッション・ペーパーを公表した。その表示方法は、企業の活動についての一体性のある財務の全体像を描写し、企業の将来キャッシュ・フローの予測に有用となるように情報を分解し、利用者が流動性や財務的弾力性を評価するのに役立つようにするものである。両審議会は、受け取ったコメント、作成者及び利用者との他のアウトリーチ活動の結果、利用者の視点から特定の提案の実用性を検証する学術的研究を踏まえて、ディスカッション・ペーパーの提案について積極的に再検討した。

作成者は、ディスカッション・ペーパーに関するコメントレター、両審議会の各々の諮問会議との議論、及び他の関係者のアウトリーチを通じて、予想される実施コスト(多額となる可能性がある)を変更案の便益が正当化するのかどうかに関する懸念を両審議会に伝えた。両審議会は、受け取ったインプットを考慮し、本プロジェクトが今後長期間にわたる財務情報の表示を方向づけることになるため、この重要なプロジェクトが考え得る最善の結果となるように、両者の戦略及び作業計画を修正することを 5 月に決定した。

特に、両審議会は、公開草案を最終確定して公表する前に、追加的なアウトリーチ活動に取り組むことを決定した。このようなアウトリーチ活動は、主に以下の 2 つの論点に重点を置く。(1) 提案について認識されている便益とコスト、及び(2) 金融機関の財務報告についての本提案の影響である。

11 月の合同会議で、両審議会は、7 月のスタッフ・ドラフトの公表以後にスタッフが実施したアウトリーチ活動に関する進捗状況報告について議論した。スタッフは、計画した活動のほぼ半ばに来ている。11 月と 12 月には一連の欧州での会議が予定され、フィールド・テストの一部はこれから完了する。両審議会は、アウトリーチは非常に有意義であり、12 月に予定された本プロジェクトのワーキング・グループ(共同国際グループ及び金融機関諮問グループ)との会合を含めて、スタッフがこのプログラムを継続すべきだと考えた。両審議会はスタッフに、これらのアウトリーチ活動を完了し、2011 年第 1 四半期にその発見事項の包括的な報告書を提出するよう指示した。その報告書は、将来の審議の基礎となる。

2011 年 6 月の完成を目指す他の MoU プロジェクトを優先させるという決定の結果として、両審議会は本プロジェクトに関する審議を 2011 年 6 月後まで延期することを決定した。両審議会は、もはや 2011 年第 1 四半期の公開草案公表を予定していない。

非継続事業

2009年11月時点で、両審議会は、非継続事業の定義及び関連する開示についてのIFRSとUS GAAPとの間の差異を解消するために財務諸表表示プロジェクトの一部を加速することを決定しており、2010年3月時点において、コンバージェンスした要求事項に関して合意した。

5月に、両審議会は、財務諸表表示の主たるプロジェクトの日程を一致させることを決定した。しかし、2011年6月以後まで主たるプロジェクトの検討を延期する決定を踏まえて、両審議会は、要求事項を合わせるための提案を2011年第2四半期の初めに公表することを11月に決定した。IASBは、開示要求の変更を、年次改善プロジェクトを通じて提案する予定である。FASBは、非継続事業の定義及び関連する開示をIFRSとコンバージェンスするための変更案の公開草案を公表する予定である。関連する修正は2011年後半に最終確定の予定である。

資本の特徴を有する金融商品 (MoU プロジェクト)

現在の戦略及び計画

両審議会は、資本の特徴を有する金融商品の会計処理に関するIFRSとUS GAAPの要求事項を改善しコンバージェンスするための共同プロジェクトをそれぞれのアジェンダに含めている。他の重要なMoUプロジェクトを優先させるという決定により、両審議会は、もはや2011年第1四半期の公開草案公表を予定していない。本プロジェクトに関する実質的な審議は2011年6月後に再開される予定である。

背景

現行のIFRSとUS GAAPの要求事項は多くの点で類似しているが、転換負債についての会計処理など一部の点では相違もある。さらに、現行のIFRSとUS GAAPの要求事項の一部の局面は、その複雑性又は不整合のために批判されてきた。その結果、IASBとFASBは、2006年MoUに、資本の特徴を有する金融商品についての財務報告の要求事項を改善し、その結果として簡素化するための共同プロジェクトを含めた。本プロジェクトの目的は、資本である金融商品と資産又は負債である金融商品とを区別するためのより良い方法を開発することである。

2010年前半まで、両審議会は、現行のIFRSを出発点として使用する基準案を共同で開発してきた。スタッフ・ドラフトをレビューした外部の利害関係者は、その要求事項案の一部について、その意味、実行可能性、及び内的整合性に関する懸念を提起した。5月に、両審議会は、これらの懸念に対処して明確化又は他の変更が必要かどうか(特に、US GAAP適用企業に生じそうな影響)を検討するには、もっと長い期間が必要だと決定した。

11月の合同会議で、両審議会は、2011年6月の完成を目標とする各プロジェクトを優先する必要があるため、両審議会はもはや2011年第1四半期の公開草案公表を予定しないことになると決定した。両審議会は、2011年6月後に本プロジェクトを再開する予定である。

排出量取引制度

両審議会は、二酸化炭素排出量を管理するのに役立つメカニズムとしての排出量取引制度の重要性を理解している。多くの異なる配分・取引システムの財務報告への影響は、それらを採用する国々が増加するにつれてますます重要となるであろう。

5月に、両審議会は、他のMoUプロジェクトの優先順位を高めることに合意した。両審議会は現在、コンバージェンスした基準を2012年に公表することを目標に、2011年後半に共同の公開草案を公表する予定である。

追加的な協議

発効日及び移行

2010年10月に、IASBとFASBは、主にIFRSとUS GAAPを改善しコンバージェンスを達成する作業から生じる新たな財務報告基準を、いつ発効させるべきか、また、新たな要求事項への移行をどのようにすべきかに関する意見を求める文書を公表した。

両審議会は、各基準を最終確定する際に、新しい要求事項を企業が適用しなければならない期日（発効日と呼ばれる）を特定する。この期日は、基準の公表日から12か月から18か月となることが多く、企業が変更のための準備を行い、各法域がその基準を法制度又は規制制度に組み入れる時間を与える。いくつかの重要なプロジェクトは2011年に完了の予定であるため、両審議会は、関係者の負担を軽減し変更の準備と実施のための十分な時間を与えるために、発効日に時間差を付けて配列すべきかどうか、又はその場合の方法についてのインプットを求めている。

概念フレームワーク

2004年後半から、FASBとIASBは、現行のフレームワーク（すなわち、IASBの「財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク」及びFASBの「財務会計概念基準書」）を基礎とした、改善された共通の概念フレームワークを開発するための共同プロジェクトを進めている。2006年MoUの開発時に、また2008年の日程表更新時に、両審議会は、高品質な基準の開発にとってのフレームワークの改善の重要性とともに、そのフレームワークの一

部として、会計基準で使用される測定属性（原価や公正価値など）の範囲に関する論点に取り組む継続的な努力を強調した。

前回の報告後、両審議会は、財務報告の目的及び財務情報の質的特性に関する概念の改善を最終確定した。また、報告企業概念案の公開草案を公表した。11月の合同会議で、両審議会は、2011年6月30日までの完了を目標とするプロジェクトに重点を置く必要があるため、報告企業概念に関するコメントで提起された事項について2011年6月までは十分な検討は行えないと決定した。